

# 貸借対照表(一般勘定)

(令和4年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		180,514,727	
棚卸資産		7,673,431	
前払費用		445,103	
未収金		5,585,306	
賞与引当金見返 (注)		32,088,123	
流動資産合計			226,306,690
II 固定資産			
1. 有形固定資産			
建物	453,034,699		
減価償却累計額	△ 294,524,086	158,510,613	
工具器具備品	3,899,044		
減価償却累計額	△ 2,709,949	1,189,095	
有形固定資産合計		159,699,708	
2. 無形固定資産			
電話加入権		151,200	
無形固定資産合計		151,200	
3. 投資その他の資産			
退職給付引当金見返 (注)		254,315,930	
投資その他の資産合計		254,315,930	
固定資産合計			414,166,838
資産合計			<u>640,473,528</u>
負債の部			
I 流動負債			
未払金		28,592,168	
未払費用		4,339	
短期リース債務		52,132	
前受金		7,425,816	
預り金		2,932,304	
預り寄附金 (注)		1,694,242	
賞与引当金		32,873,347	
流動負債合計			73,574,348
II 固定負債			
資産見返負債 (注)			
資産見返運営費交付金	8,782,153	8,782,153	
退職給付引当金		254,315,930	
固定負債合計			263,098,083
負債合計			336,672,431
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		156,950,989	
資本金合計			156,950,989
II 資本剰余金			
資本剰余金		288,260,884	
その他行政コスト累計額 (注)		△ 288,945,998	
減価償却相当累計額		△ 286,853,541	
減損損失相当累計額		△ 136,800	
除売却差額相当累計額		△ 1,955,657	
資本剰余金合計			△ 685,114
III 利益剰余金			
積立金		94,237,963	
当期末処分利益		53,297,259	
(うち、当期総利益 53,297,259円)			
利益剰余金合計			147,535,222
純資産合計			<u>303,801,097</u>
負債純資産合計			<u>640,473,528</u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

# 行政コスト計算書（一般勘定）

（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

（単位：円）

I 損益計算書上の費用		
業務費	230,348,569	
一般管理費	186,689,293	
財務費用	4,685	
雑損	2,252,909	
損益計算書上の費用合計		<u>419,295,456</u>
II その他行政コスト		
減価償却相当額 (注)	19,634,174	
その他行政コスト合計		<u>19,634,174</u>
III 行政コスト		<u><u>438,929,630</u></u>

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

# 損益計算書（一般勘定）

（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

（単位：円）

経常費用			
業務費			
人件費	158,278,320		
外部委託費	9,469,139		
雑給	16,704,891		
諸謝金	12,886,040		
図書印刷費	17,873,361		
消耗品費	2,162,381		
賃借料	10,665,677		
保守料	87,633		
通信費	1,403,123		
旅費交通費	338,462		
減価償却費	296,690		
退職給付費用	△ 19,773,831		
賞与引当金繰入	17,569,698		
その他	2,386,985	230,348,569	
一般管理費			
人件費	152,126,034		
外部委託費	7,325,958		
水道光熱費	2,045,085		
修繕費	648,832		
租税公課	2,474,406		
減価償却費	1,218,908		
退職給付費用	5,104,554		
賞与引当金繰入	15,303,649		
その他	441,867	186,689,293	
財務費用			
支払利息	4,685	4,685	
雑損		2,252,909	
経常費用合計			419,295,456
経常収益			
運営費交付金収益（注）		372,610,208	
資産見返負債戻入（注）			
資産見返運営費交付金戻入	1,218,908	1,218,908	
業務収入		53,649,218	
賞与引当金見返に係る収益（注）		32,088,123	
退職給付引当金見返に係る収益（注）		△ 14,669,277	
財務収益		3,525	
雑益		70,010	
経常収益合計			444,970,715
経常利益			25,675,259
臨時利益			
運営費交付金精算収益化額（注）		27,622,000	27,622,000
当期純利益			53,297,259
当期総利益			53,297,259

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

## 純資産変動計算書（一般勘定）

令和3年4月1日～ 令和4年3月31日

勘定区分 一般勘定

（単位：円）

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金					Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）				純資産 合計
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	その他行政コスト累計額			資本剰余金合計	積立金	当期末処分利益 （又は当期末処 理損失）	うち当期総利益 （又は当期総損 失）	利益剰余金（又 は繰越欠損金） 合計	
				減価償却相当累 計額（－）	減損損失相当累 計額（－）	除売却差額相当 累計額（－）						
当期首残高	156,950,989	156,950,989	288,260,884	△ 267,219,367	△ 136,800	△ 1,955,657	18,949,060	47,763,677	46,474,286	46,474,286	94,237,963	270,138,012
当期変動額												
Ⅰ 資本金の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額	0	0	0	△ 19,634,174	0	0	△ 19,634,174	0	0	0	0	△ 19,634,174
減価償却		0		△ 19,634,174			△ 19,634,174				0	△ 19,634,174
Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	46,474,286	6,822,973	6,822,973	53,297,259	53,297,259
（1）利益の処分又は損失の処理	0	0	0	0	0	0	0	46,474,286	△ 46,474,286	△ 46,474,286	0	0
利益処分による積立		0						46,474,286	△ 46,474,286	△ 46,474,286	0	0
（2）その他	0	0	0	0	0	0	0	0	53,297,259	53,297,259	53,297,259	53,297,259
当期純利益（又は当期純損失）		0							53,297,259	53,297,259	53,297,259	53,297,259
Ⅳ 評価・換算差額等の当期変動額（純額）		0					0				0	0
当期変動額合計	0	0	0	△ 19,634,174	0	0	△ 19,634,174	46,474,286	6,822,973	6,822,973	53,297,259	33,663,085
当期末残高	156,950,989	156,950,989	288,260,884	△ 286,853,541	△ 136,800	△ 1,955,657	△ 685,114	94,237,963	53,297,259	53,297,259	147,535,222	303,801,097

# キャッシュ・フロー計算書（一般勘定）

（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

（単位：円）

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 342,814,202
	業務支出	△ 74,746,324
	一般管理支出	△ 11,655,605
	運営費交付金収入	406,267,000
	出版物販売収入	20,780,617
	受講料収入	38,044,000
	その他収入	170,010
	小計	<u>36,045,496</u>
	利息の受取額	5,182
	利息の支払額	<u>△ 5,085</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>36,045,593</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 5,123,476
	施設費による収入	5,123,476
	定期預金の払戻による収入	47,763,677
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>47,763,677</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	<u>△ 121,275</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 121,275</u>
IV	資金増減額	83,687,995
V	資金期首残高	96,826,732
VI	資金期末残高	<u><u>180,514,727</u></u>

## 注 記 事 項（一般勘定）

### 〔重要な会計方針〕

当機構では、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（令和4年3月改訂）（以下、「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

#### 1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しています。なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～50年
工具器具備品	4～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### 3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである部分については、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

#### 4. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

確定給付企業年金等から支給される年金給付については、職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時に全額費用処理することとしております。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。また、運営費交付金により、掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金等については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

#### 5. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 出版物

個別法による低価法

##### (2) 貯蔵品

個別法による原価法

#### 6. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

#### 8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲は、手許現金、普通預金及びこれらの預金に相当する郵便貯金からなっております。

#### [重要な会計上の見積り]

##### 退職給付債務及び費用の評価

##### (1) 当会計年度の財務諸表に計上した金額

(単位：円)

区 分	当会計年度
年金資産	77,068,713
退職給付負債	331,384,643

##### (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

役職員の退職給付費用及び退職給付債務の算出には数理計算上の仮定を用いており、仮定には割引率、予想昇給率、死亡率、年金資産の長期期待運用収益率等を含んでいます。当機構が使用した数理計算上の仮定は妥当なものとは判断していますが、仮定と実績との差異、仮定自体の変更は将来の退職給付費用、退職給付債務及び制度へ

の必要拠出額に影響し、損益及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

〔貸借対照表 関係〕

貸借対照表に計上した「その他行政コスト累計額」のうち、当機構に対する出資を財源に取得した資産に係る金額は104,582,372円です。

〔行政コスト計算書 関係〕

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	438,929,630円
自己収入等	△ 53,722,753円
機会費用	
(1) 国有財産の無償使用	26,114円
(2) 政府出資	348,774円
(3) 出向職員の退職給付	10,518,589円
	396,100,354円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト 396,100,354円

2. 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

不動産鑑定士の鑑定評価額等に基づき計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和4年3月末利回りを参考に0.210%で計算しております。

(3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後、退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

〔損益計算書 関係〕

1. 業務費 人件費の内訳

給与及び手当	136,578,362円
法定福利費（職員）	21,699,958円

2. 一般管理費 人件費の内訳

役員報酬	42,427,615円
法定福利費（役員）	5,590,475円

給与及び手当	90,712,573 円
法定福利費（職員）	13,395,371 円

3. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、7,195 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 53,290,064 円であります。

〔キャッシュ・フロー計算書 関係〕

1. 資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	180,514,727 円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0 円
資金期末残高	<u>180,514,727 円</u>

2. 重要な非資金取引の内容

重要な非資金取引はございません。

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については1年以上の長期にわたり運用が可能となる余裕金について、満期保有を原則として独立行政法人通則法第47条に規定されている金融商品（国債、地方債及び政府保証債）のみを対象として行っており、デリバティブ取引は行っておりません。

上記以外の期中において短期的に生ずる資金運用については、預金に限定して行っております。また、運用先金融機関等の債務不履行リスク等に十分配慮し信用ある格付け機関の格付けを「A」以上として選定し定期的に確認を行っております。

なお、余裕金の運用にあたっては内部規程に定められた制限及び手続きをもって行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

区 分	貸借対照表計上額 (*) A	時 価 (*) B	差 額 B-A
(1) 現金及び預金	180,514,727	180,514,727	0
(2) 未収金	5,585,306	5,585,306	0
(3) 未払金	(28,592,168)	(28,592,168)	(0)

(4) リース債務	(52, 132)	(52, 137)	(5)
-----------	-----------	-----------	-----

(\*) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

(注2) リース債務に係る貸借対照表計上額及び時価については、1年以内に返済予定のリース債務を含んでおります。

〔賃貸等不動産に関する注記〕

該当する賃貸等不動産はございません。

〔不要財産に係る国庫納付等に関する注記〕

不要財産の国庫納付等に該当する支出はございません。

〔退職給付債務に関する注記〕

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しています。

確定給付企業年金制度（積立金制度である。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しています。

退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられたものを除く。）

期首における退職給付債務	132, 878, 164 円
勤務費用	3, 024, 995 円
利息費用	664, 391 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 12, 268, 286 円

退職給付の支払額	△ 4,381,127 円
期末における退職給付債務	119,918,137 円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	85,142,068 円
期待運用収益	1,958,268 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 9,080,496 円
事業主からの拠出額	3,430,000 円
退職給付の支払額	△ 4,381,127 円
期末における年金資産	77,068,713 円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	224,679,111 円
退職給付費用	△ 13,212,605 円
退職給付への支払額	0 円
期末における退職給付引当金	211,466,506 円

(4) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	119,918,137 円
年金資産	△ 77,068,713 円
積立型制度の未積立退職給付債務	42,849,424 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	211,466,506 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	254,315,930 円
退職給付引当金	254,315,930 円
前払年金費用	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	254,315,930 円

(5) 退職給付に関連する損益

勤務費用	3,024,995 円
利息費用	664,391 円
期待運用収益	△ 1,958,268 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 3,187,790 円
簡便法で計算した退職給付費用	△ 13,212,605 円
合計	△ 14,669,277 円

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	58.2%
株式	15.4%
その他資産	21.1%
短期資産	0.0%
生命保険一般勘定	5.3%
合計	100.0%

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しています。）

割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.3%

3. 退職等年金給付制度

当機構の退職等年金給付制度への要拠出額は、929,180円です。

〔資産除去債務に関する注記〕

当機構が国から無償で土地の使用許可を受け、建物を建設している施設については、国有財産使用許可に基づき退去時における原状回復に係る債務を有しているが、退去時期が未定で債務の履行時期の予測が困難であり、資産除去債務を合理的に見積ることができないため計上しておりません。

〔重要な債務負担行為〕

重要な債務負担行為はございません。

〔重要な後発事象〕

重要な後発事象はございません。

利益の処分に関する書類  
(一般勘定)

I	当期未処分利益		53,297,259円
	当期総利益	53,297,259円	
II	利益処分額		
	積立金		<u>53,297,259円</u>

附属明細書（一般勘定）

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (減価償却費)	建 物	16,324,108	0	0	16,324,108	8,229,591	1,088,521	0	0	8,094,517	
	工 具 器 具 備 品	3,339,996	0	0	3,339,996	2,150,903	427,077	0	0	1,189,093	
	計	19,664,104	0	0	19,664,104	10,380,494	1,515,598	0	0	9,283,610	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建 物	436,710,591	0	0	436,710,591	286,294,495	19,634,174	0	0	150,416,096	
	工 具 器 具 備 品	559,048	0	0	559,048	559,046	0	0	0	2	
	計	437,269,639	0	0	437,269,639	286,853,541	19,634,174	0	0	150,416,098	
有形固定資産 合計	建 物	453,034,699	0	0	453,034,699	294,524,086	20,722,695	0	0	158,510,613	
	工 具 器 具 備 品	3,899,044	0	0	3,899,044	2,709,949	427,077	0	0	1,189,095	
	計	456,933,743	0	0	456,933,743	297,234,035	21,149,772	0	0	159,699,708	
無形固定資産	電 話 加 入 権	288,000	0	0	288,000			136,800	0	151,200	
	計	288,000	0	0	288,000			136,800	0	151,200	
投資その他の 資産	退職給付見返資産	272,415,207	0	18,099,277	254,315,930					254,315,930	
	計	272,415,207	0	18,099,277	254,315,930					254,315,930	

(注1) 減損損失累計額は、中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損に係るものである。

(注2) 有形固定資産(減価償却相当額)の建物は、労働大学校の改修工事により増加したものである。

2. 棚卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
出版物	3,860,023	10,182,078	0	4,115,761	2,252,909	7,673,431	
計	3,860,023	10,182,078	0	4,115,761	2,252,909	7,673,431	

(注)「当期減少額」の「その他」は、時価による評価損である。

3. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
賞与引当金	30,663,850	32,873,347	30,663,850	32,873,347	

4. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	357,557,275	3,689,386	29,862,018	331,384,643	
退職一時金に係る債務	224,679,111	0	13,212,605	211,466,506	
確定給付企業年金等に係る債務	132,878,164	3,689,386	16,649,413	119,918,137	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	0	△ 3,187,790	△ 3,187,790	0	
年金資産	85,142,068	5,388,268	13,461,623	77,068,713	
退職給付引当金	272,415,207	△ 4,886,672	13,212,605	254,315,930	

5. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本剰余金					
施設費	288,260,884	0	0	288,260,884	
計	288,260,884	0	0	288,260,884	

6. 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項積立金	38,967,493	8,796,184	0	47,763,677	前事業年度の利益処分による増

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
27,622,000	406,267,000	400,232,208	0	0	400,232,208	33,656,792	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
政策研究経費	76,662,771	71,365,803	人件費 47,632,437円、図書印刷費 8,057,260円、雑給 5,610,214円、その他 10,065,892円
情報収集等経費	0	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
成果普及等経費	22,459,360	21,803,056	人件費 21,803,056円
研修事業経費	98,224,933	95,870,720	人件費 88,842,827円、外部委託費 1,992,485円、賃借料 1,710,720円、その他 3,324,688円
期間進行基準による振替額	175,263,144	161,986,606	人件費 152,126,034円、外部委託費 5,742,373円、租税公課 2,065,619円、その他 2,052,580円
費用進行基準による振替額	0	0	— (費用進行基準を採用した業務は無い)
会計基準第81第4項による振替額	27,622,000	0	—
合計	400,232,208	351,026,185	

## (3) 引当金見返との相殺額の明細

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
政策研究経費	4,575,229	賞与引当金見返 3,521,229円 退職給付引当金見返 1,054,000円
情報収集等経費	0	
成果普及等経費	2,672,640	賞与引当金見返 2,108,640円 退職給付引当金見返 564,000円
研修事業経費	9,440,067	賞与引当金見返 9,152,067円 退職給付引当金見返 288,000円
法人共通	16,968,856	賞与引当金見返 15,444,856円 退職給付引当金見返 1,524,000円
合計	33,656,792	

## 8. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(-) 52,353	(0) 3	(-) -	(0) 0
職 員	(2,389) 291,508	(1) 24	(-) -	(0) 0
合 計	(2,389) 343,861	(1) 27	(-) -	(0) 0

(注1) 非常勤職員に対する給与支給額及び支給人員は、各々の区分において( )外書で記載しております。

(注2) 役員に対する報酬の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(注3) 職員に対する給与の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員給与規程に基づき支給しております。

また、非常勤職員については、独立行政法人労働政策研究・研修機構嘱託の給与等に関する要領に基づき支給しております。

(注4) 職員の報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員数となっております。

(注5) 役員に対する退職金の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員退職金規程に基づき支給しております。

(注6) 職員に対する退職手当の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員退職手当支給規程に基づき支給しております。

9. セグメント情報

(単位：円)

	政策研究経費	情報収集等経費	成果普及等経費	研修事業経費	計	法人共通	合計
I 行政コスト							
損益計算書上の費用合計	54,718,147	0	75,005,007	107,103,958	236,827,112	182,468,344	419,295,456
その他行政コスト							
減価償却相当額	0	0	0	19,634,174	19,634,174	0	19,634,174
その他行政コスト計	0	0	0	19,634,174	19,634,174	0	19,634,174
行政コスト	54,718,147	0	75,005,007	126,738,132	256,461,286	182,468,344	438,929,630
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	55,769,906	0	21,355,789	132,239,884	209,365,579	186,734,775	396,100,354
III 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
業務費	54,718,147	0	72,747,413	102,883,009	230,348,569	0	230,348,569
一般管理費	0	0	0	4,220,949	4,220,949	182,468,344	186,689,293
財務費用	0	0	4,685	0	4,685	0	4,685
雑損	0	0	2,252,909	0	2,252,909	0	2,252,909
事業費用計	54,718,147	0	75,005,007	107,103,958	236,827,112	182,468,344	419,295,456
事業収益							
運営費交付金収益	76,662,771	0	22,459,360	98,224,933	197,347,064	175,263,144	372,610,208
資産見返負債戻入	0	0	0	1,218,908	1,218,908	0	1,218,908
業務収入	0	0	53,649,218	0	53,649,218	0	53,649,218
賞与引当金見返に係る収益	5,547,694	0	2,102,149	9,134,631	16,784,474	15,303,649	32,088,123
退職給付引当金見返に係る収益	△ 22,195,350	0	1,541,820	879,699	△ 19,773,831	5,104,554	△ 14,669,277
財務収益	0	0	0	0	0	3,525	3,525
雑益	0	0	0	0	0	70,010	70,010
事業収益計	60,015,115	0	79,752,547	109,458,171	249,225,833	195,744,882	444,970,715
事業損益	5,296,968	0	4,747,540	2,354,213	12,398,721	13,276,538	25,675,259
IV 臨時損益等							
臨時損失							
計	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益							
運営費交付金精算収益化額	0	0	0	0	0	27,622,000	27,622,000
計	0	0	0	0	0	27,622,000	27,622,000
当期純損益	5,296,968	0	4,747,540	2,354,213	12,398,721	40,898,538	53,297,259
当期総損益	5,296,968	0	4,747,540	2,354,213	12,398,721	40,898,538	53,297,259
V 総資産							
流動資産	5,766,709	0	15,310,668	9,134,631	30,212,008	196,094,682	226,306,690
現金及び預金	0	0	0	0	0	180,514,727	180,514,727
棚卸資産	0	0	7,673,431	0	7,673,431	0	7,673,431
前払費用	0	0	401,409	0	401,409	43,694	445,103
未収金	219,015	0	5,133,679	0	5,352,694	232,612	5,585,306
賞与引当金見返	5,547,694	0	2,102,149	9,134,631	16,784,474	15,303,649	32,088,123
固定資産	52,800,441	0	49,765,667	184,694,059	287,260,167	126,906,671	414,166,838
有形固定資産	0	0	501,457	159,198,249	159,699,706	2	159,699,708
建物	0	0	0	158,510,613	158,510,613	0	158,510,613
工具器具備品	0	0	501,457	687,636	1,189,093	2	1,189,095
無形固定資産	0	0	0	0	0	151,200	151,200
電話加入権	0	0	0	0	0	151,200	151,200
投資その他の資産	52,800,441	0	49,264,210	25,495,810	127,560,461	126,755,469	254,315,930
退職給付引当金見返	52,800,441	0	49,264,210	25,495,810	127,560,461	126,755,469	254,315,930
計	58,567,150	0	65,076,335	193,828,690	317,472,175	323,001,353	640,473,528

(注1) 事業の種類の区分方法及び事業の内容

中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

(事業の内容)

- ・労働政策の総合的な調査研究事業（政策研究経費）
- ・情報の収集・整理事業（情報収集等経費）
- ・成果・政策提言の普及事業（成果普及等経費）
- ・労働行政担当職員等に対する研修事業（研修事業経費）

(注2) 事業費用のうち、人件費の額は、政策研究経費 47,632,437円、成果普及等経費 21,803,056円、研修事業経費 88,842,827円、法人共通 152,126,034円、合計 310,404,354円となります。

(注3) 事業費用のうち法人共通の項目に含めた費用は、本部管理部門に係る費用等であります。

(注4) 事業収益のうち法人共通の項目に含めた収益は、本部管理部門に係る収益等であります。

(注5) 総資産のうち法人共通の項目に含めた資産は、本部管理部門に係る資産等であります。